

法人企業景気予測調査

－宮崎県の概要－

令和5年7－9月期調査



財務省九州財務局宮崎財務事務所

〒880-0805 宮崎市橘通東3-1-22 TEL. 0985-22-7101 (担当. 財務課)

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/miyazaki/index.html>



この資料は当所ウェブサイト
に掲載しています。
九州財務局宮崎財務事務所
公式ウェブサイト



九州財務局
公式X (旧Twitter)



九州財務局
公式Facebook

調査要領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上の法人。
ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を対象とする。

3. 調査時点

令和5年8月15日

4. 調査対象期間

判断調査	： 令和5年 7月－ 9月（又は令和5年 9月末）	現状判断・実績見込み
	令和5年10月－12月（又は令和5年12月末）	見通しⅠ
	令和6年 1月－ 3月（又は令和6年 3月末）	見通しⅡ

計数調査 　： 令和5年度 実績見込み

5. 調査方法

調査票を郵送し、又はインターネットを通じてのオンライン調査により、自計記入を求める方法によった。

6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

- (1) 宮崎県における法人企業統計（基幹統計）四半期別調査の標本企業の名簿から無作為抽出するなど一定の方法で選定。
なお、毎年4-6月期調査前に抽出替えを行っている。

(2) 調査対象企業及び回収状況

(単位:社、%)

区 分	調査対象企業数	回答企業数	回 収 率
全 産 業	112	104	92.9
製 造 業	40	38	95.0
非 製 造 業	72	66	91.7
規 模 別			
大 企 業	14	13	92.9
中 堅 企 業	40	37	92.5
中 小 企 業	58	54	93.1

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

(参考：BSIについて)

BSI (Business Survey Index) とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

(例) 「景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

$$\begin{aligned} \text{BSI} &= \text{「上昇」と回答した企業の構成比 (40.0\%)} \\ &\quad - \text{「下降」と回答した企業の構成比 (30.0\%)} \\ &= 10.0\% \text{ポイント} \end{aligned}$$

1. 令和5年7－9月期調査の概要

宮崎財務事務所では、令和5年8月15日を調査時点として、宮崎県内の企業112社（回答企業数104社）を対象に「法人企業景気予測調査」を実施した。

【景況判断】・・・現状判断は「上昇」超

現状（令和5年 7月－9月期）	全産業	:	6.7	（前期	▲ 5.8）
	製造業	:	5.3	（前期	▲ 2.7）
	非製造業	:	7.6	（前期	▲ 7.5）
先行き（令和5年 10月－12月期）	全産業	:	20.2		
先行き（令和6年 1月－3月期）	全産業	:	5.8		

【売上高】・・・令和5年度

全産業	:	7.5	% の増収 見込み
製造業	:	6.8	% の増収 見込み
非製造業	:	8.6	% の増収 見込み

【経常利益】・・・令和5年度

全産業	:	16.7	% の減益 見込み
製造業	:	27.7	% の減益 見込み
非製造業	:	18.8	% の増益 見込み

【設備投資】・・・令和5年度

全産業	:	19.8	% の減少 見込み
製造業	:	0.6	% の増加 見込み
非製造業	:	41.1	% の減少 見込み

【雇 用】・・・従業員数判断は「不足気味」超

現状（令和5年 9月末）	全産業	:	40.4	（前期	35.6）
	製造業	:	31.6	（前期	29.7）
	非製造業	:	45.5	（前期	38.8）
先行き（令和5年 12月末）	全産業	:	40.4		
先行き（令和6年 3月末）	全産業	:	33.7		

2. 景況判断

現状判断は「上昇」超

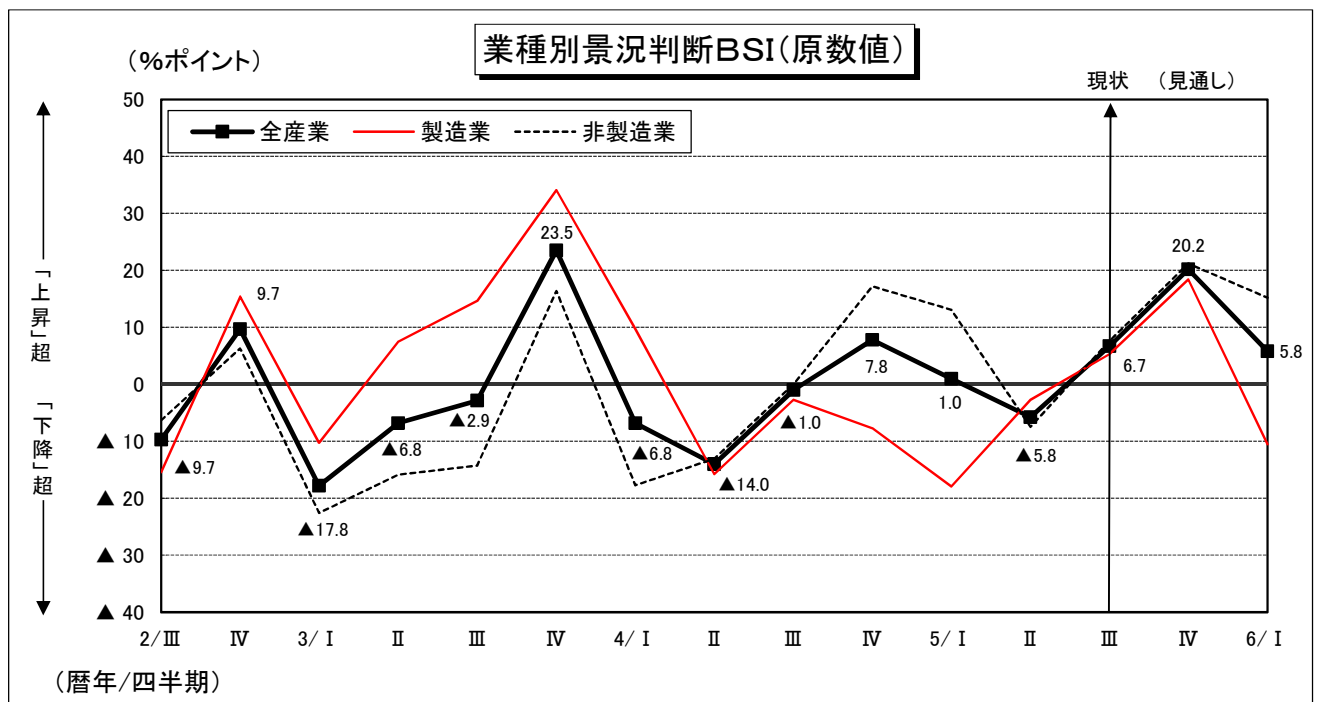
5年7-9月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。
 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「上昇」超となっている。
 規模別にみると、大企業、中小企業では「上昇」超となっており、中堅企業では「下降」超となっている。
 先行き（全産業）については、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

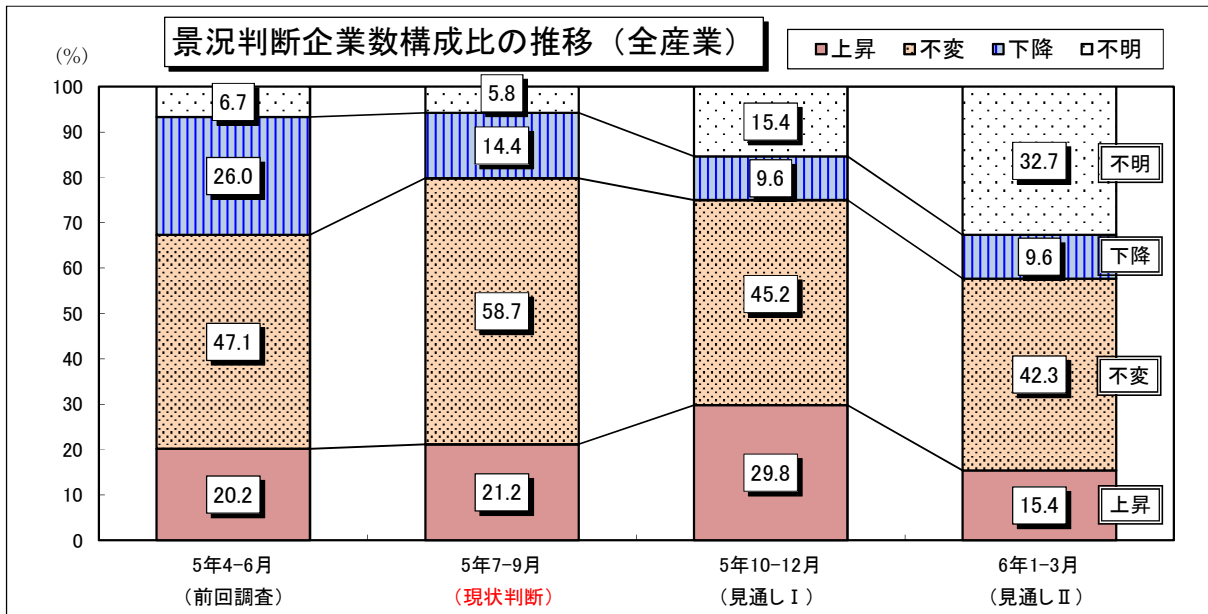
景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」の企業数構成比）

（単位：社、%ポイント）

	回答 企業数	5年4-6月 (前回調査)	5年7-9月 (現状判断)	5年10-12月 (見通しⅠ)	6年1-3月 (見通しⅡ)
全産業	104	▲ 5.8	(14.4) 6.7	(22.1) 20.2	5.8
製造業	38	▲ 2.7	(10.8) 5.3	(18.9) 18.4	▲ 10.5
非製造業	66	▲ 7.5	(16.4) 7.6	(23.9) 21.2	15.2
規模別					
大企業	13	0.0	(15.4) 23.1	(7.7) 30.8	▲ 7.7
中堅企業	37	2.6	(15.8) ▲ 5.4	(26.3) 16.2	0.0
中小企業	54	▲ 13.2	(13.2) 11.1	(22.6) 20.4	13.0

(注) () 書きは前回調査時の見通し。



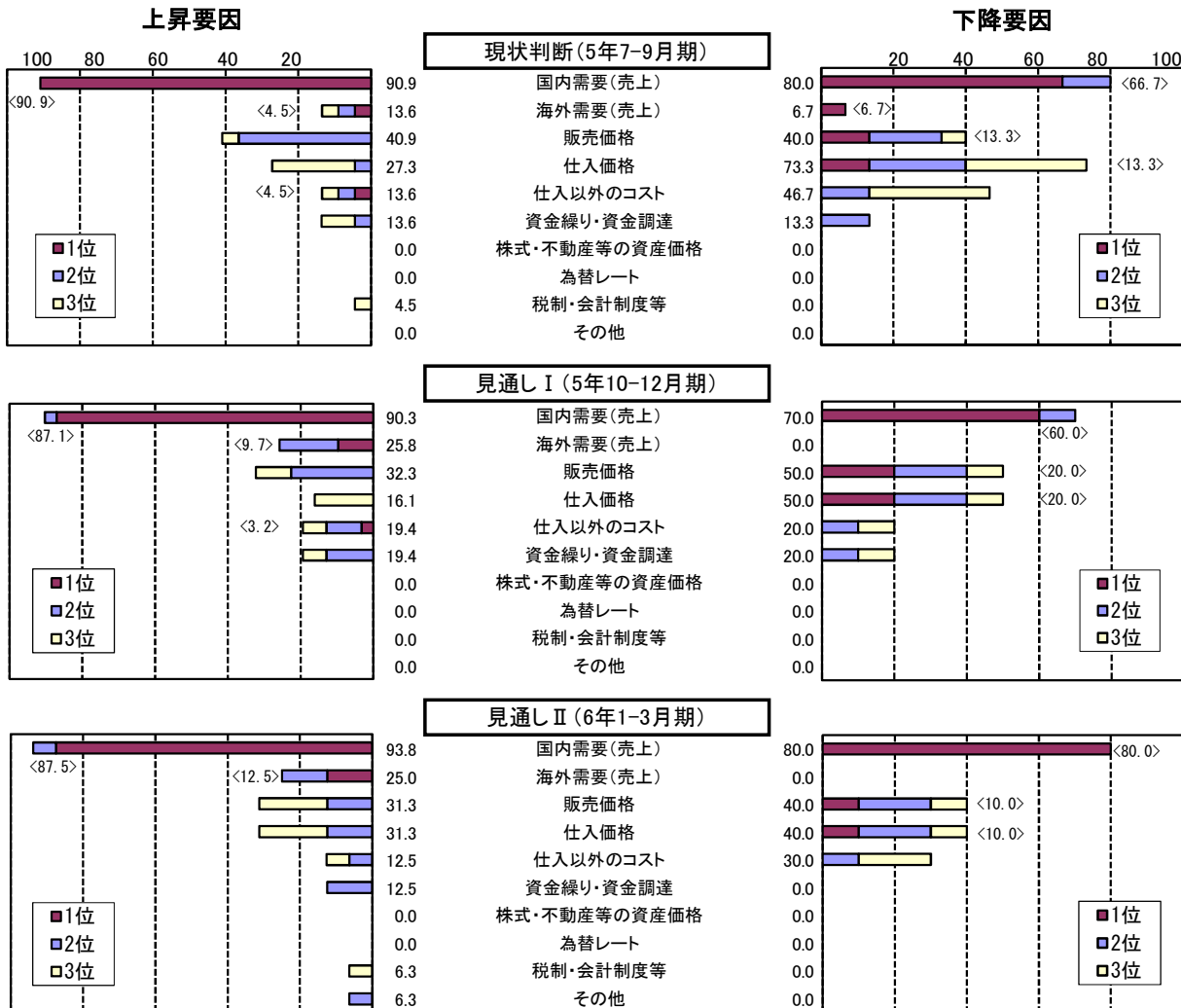


(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

○景況判断の決定要因の構成比

(回答企業数構成比: %)

(「上昇」要因、「下降」要因ともに、重要度の高い順からの複数回答(1社3項目以内)の企業数構成比を合計したもの)



(注) < >書きは1位の構成比

3. 売上高（電気・ガス・水道業を除く）

5年度は増収見込み

5年度は、製造業では6.8%、非製造業では8.6%の増収見込みとなっており、全産業では7.5%の増収見込みとなっている。
規模別にみると、全ての規模で増収見込みとなっている。

売上高（前年比増減率） (単位:社、%)

		回答企業数	5年度	
全産業		79	(6.5)	7.5
	製造業	31	(7.2)	6.8
	非製造業	48	(5.0)	8.6
規模別	大企業	7	(3.3)	2.9
	中堅企業	29	(11.7)	13.1
	中小企業	43	(3.1)	3.5

(注1) ()書きは前回調査結果。

(注2) 金融業、保険業は調査対象外。

4. 経常利益（電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く）

5年度は減益見込み

5年度は、製造業では27.7%の減益見込み、非製造業では18.8%の増益見込みとなっており、全産業では16.7%の減益見込みとなっている。
規模別にみると、大企業、中小企業では減益見込みとなっており、中堅企業では増益見込みとなっている。

経常利益（前年比増減率） (単位:社、%)

		回答企業数	5年度	
全産業		79	(▲ 18.4)	▲ 16.7
	製造業	31	(▲ 22.0)	▲ 27.7
	非製造業	48	(▲ 5.9)	18.8
規模別	大企業	7	(▲ 37.2)	▲ 42.6
	中堅企業	29	(51.4)	88.4
	中小企業	43	(▲ 23.1)	▲ 11.7

(注) ()書きは前回調査結果。

5. 設備投資

5年度は減少見込み

5年度は、製造業では0.6%の増加見込み、非製造業では41.1%の減少見込みとなっており、全産業では19.8%の減少見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中小企業では減少見込みとなっており、中堅企業では増加見込みとなっている。

設備投資（前年比増減率） (単位:社、%)

		回答企業数	5年度	
全産業		89	(▲ 3.3)	▲ 19.8
	製造業	33	(▲ 0.3)	0.6
	非製造業	56	(▲ 8.7)	▲ 41.1
規模別	大企業	12	(▲ 6.4)	▲ 30.2
	中堅企業	31	(5.4)	3.1
	中小企業	46	(▲ 14.2)	▲ 21.1

(注1) ()書きは前回調査結果。

(注2) 設備投資額は、ソフトウェア投資額を含め、土地購入額を除く。

6. 雇用

従業員数判断は「不足気味」超

5年9月末時点の従業員数判断BSIをみると、全産業では「不足気味」超となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

規模別にみると、全ての規模で「不足気味」超となっている。

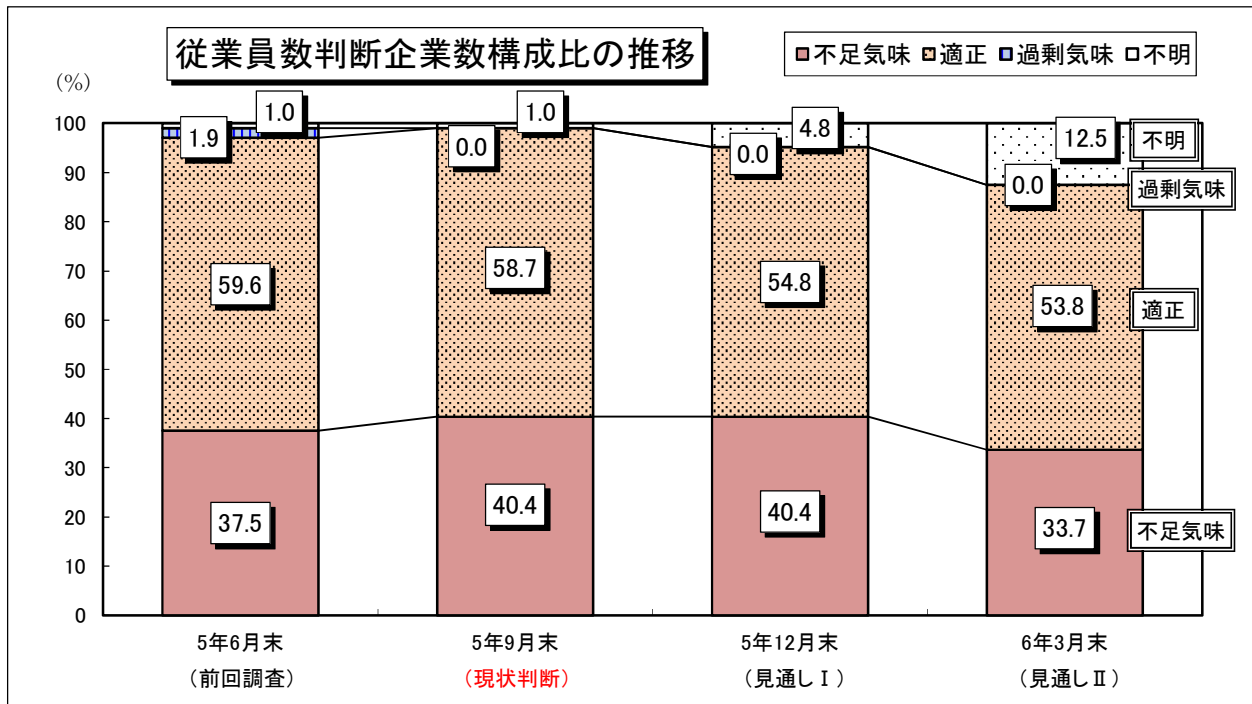
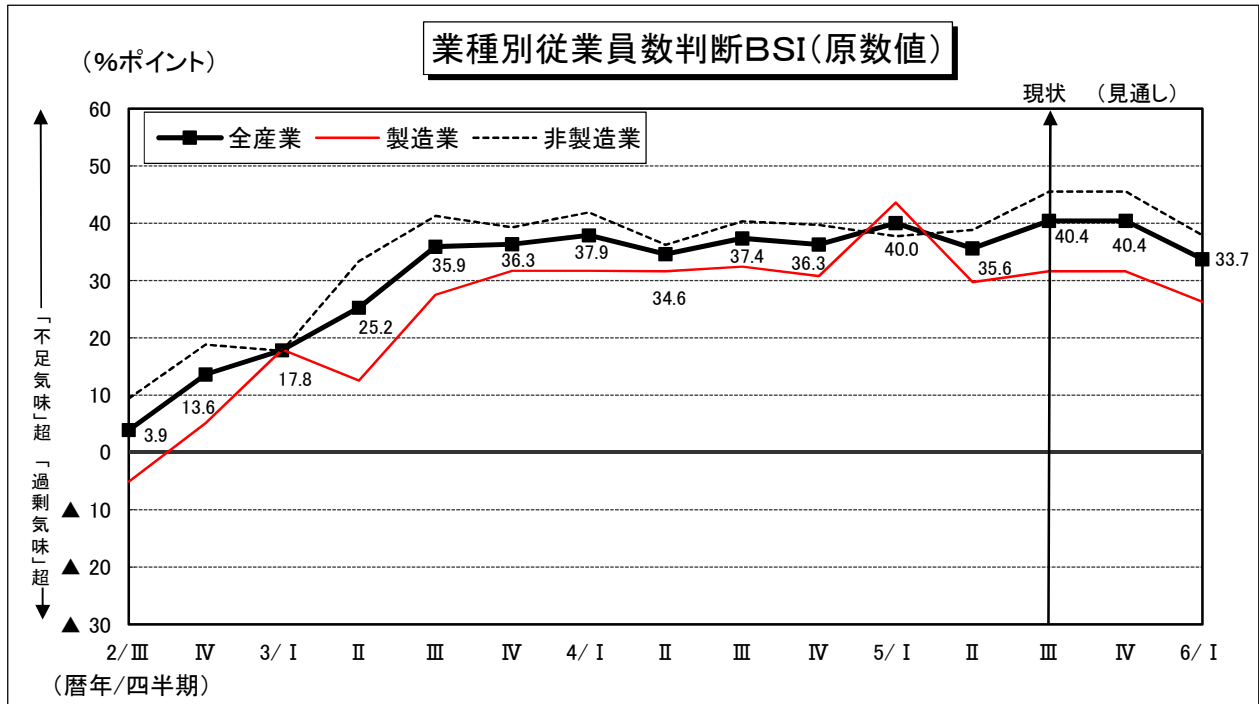
先行き（全産業）については、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」-「過剰気味」の企業数構成比）

(単位:社、%ポイント)

		回答企業数	5年6月末 (前回調査)	5年9月末 (現状判断)	5年12月末 (見通しI)	6年3月末 (見通しII)
全産業		104	35.6	(40.4) 40.4	(38.5) 40.4	33.7
	製造業	38	29.7	(32.4) 31.6	(35.1) 31.6	26.3
	非製造業	66	38.8	(44.8) 45.5	(40.3) 45.5	37.9
規模別	大企業	13	15.4	(23.1) 23.1	(15.4) 15.4	15.4
	中堅企業	37	31.6	(28.9) 43.2	(28.9) 37.8	32.4
	中小企業	54	43.4	(52.8) 42.6	(50.9) 48.1	38.9

(注) ()書きは前回調査時の見通し。

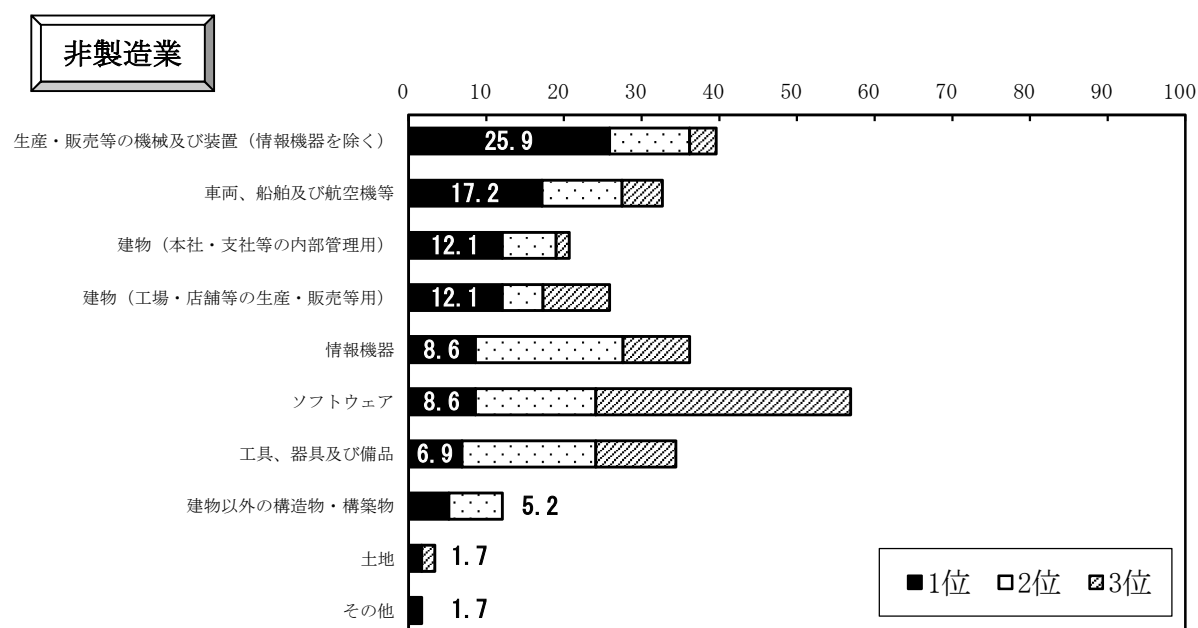
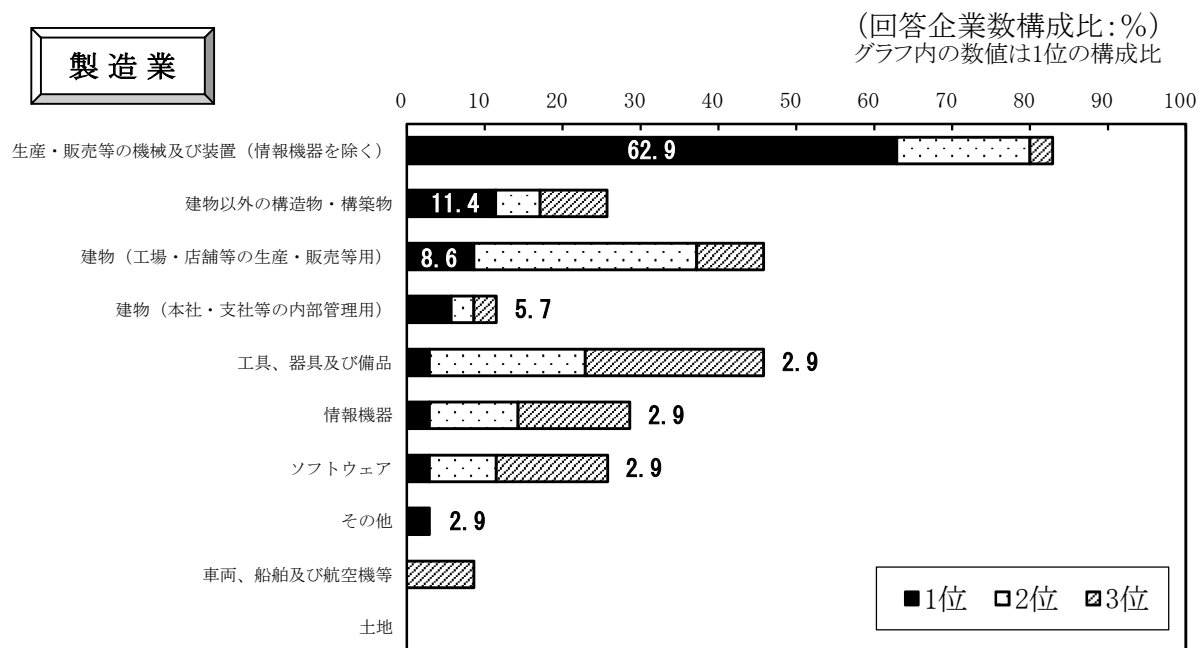


(参考)5年度における設備投資の対象

製造業、非製造業ともに「生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)」が首位

5年度における設備投資の対象のうち最も重要度の高い項目(第1位回答)は、製造業では「生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)」、「建物以外の構造物・構築物」の順となっている。

また、非製造業では「生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)」、「車両、船舶及び航空機等」の順となっている。

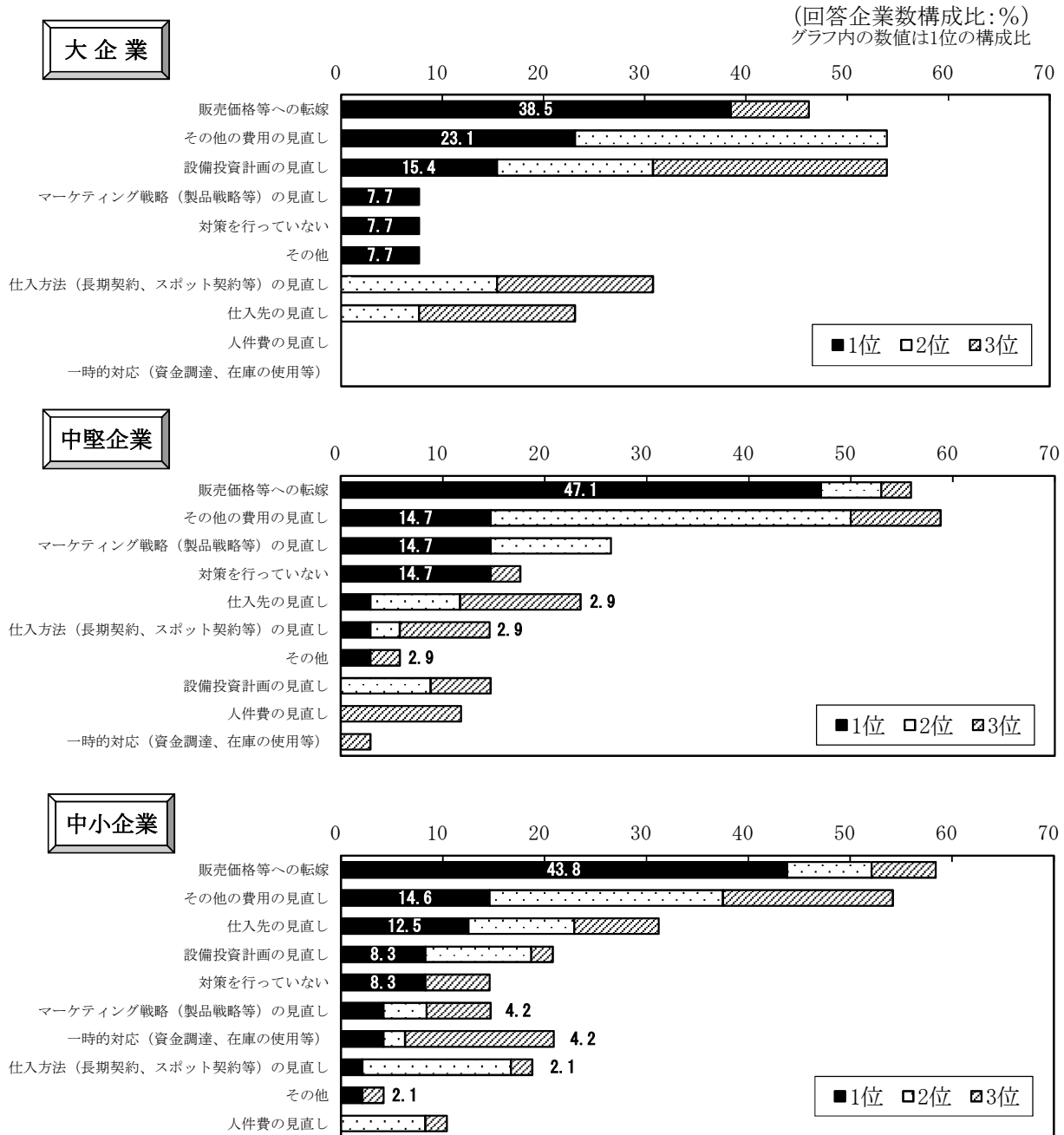


(注) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。

(参考)仕入価格や燃料価格の変動に対する取組

全ての規模で「販売価格等への転嫁」が首位

仕入価格や燃料価格の変動に対する取組のうち最も重要度の高い項目（第1位回答）は、大企業及び中小企業では「販売価格等への転嫁」、「その他の費用の見直し」の順となっている。中堅企業では「販売価格等への転嫁」、次いで「その他の費用の見直し」、「マーケティング戦略（製品戦略等）の見直し」及び「対策を行っていない」の順となっている。



(注) 10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。